

二次審査／総合分析力審査(参考例)

■ 以下の問 1 ～問 3 に答えなさい。

問 1. 男子学生 200 名を対象にアイドルグループが好きか好きでないかの二択のアンケートを取った。その結果、グループ N が好きであると答えた学生は 60%、グループ K が好きであると答えた学生は 50% いた。N も K も好きでないと答えた学生は 25% であった。

- (1) N は好きだが K は好きでない学生は何人いると考えられるか。
- (2) N と K がともに好きだと答えた学生のうち、24 人は新しくできたグループ H は好きでないと答えた。3 つのグループとも好きと答えた学生は何人いると考えられるか。

問 2. 定価 2,750 円の商品を 2 割引で売ったところ、原価の 1 割の利益が得られた。原価はいくらか。

問 3. ある水族館の入館料は 1 人 500 円の通常料金であるが、10 人を超える団体には団体割引が適用される。1 人目から 10 人目までは通常料金で、11 人目から 20 人目までは通常料金の 30% 引き、21 人目からは通常料金の 50% 引きである。

- (1) 15 人の団体で見学した場合の 1 人当たりの平均入館料はいくらか。
- (2) 1 人当たりの平均入館料が 400 円を下回るのは何人以上の団体が入館する時か。

■ 次の資料を読んで、以下の問 1 ～問 3 に答えなさい。

表 1 は、日本の広告業全体の主要業務（メディア）種類別売上高の推移をあらわしたものである。表 2 は、主なメディアの一日あたりの利用時間および行為者率をあらわしたものである。

表 1 日本の広告業全体の主要業務（メディア）別売上高の推移

単位：億円

	テレビ	新聞	ラジオ	インターネット
2013年	14,935	3,885	518	4,346
2014年	15,460	3,869	519	4,912
2015年	15,186	3,580	510	5,615
2016年	15,440	3,439	523	6,497
2017年	15,241	3,218	500	7,263

出所：総務省 「特定サービス産業動態統計調査」（抜粋）。

表 2 主なメディアの一日あたりの平均利用時間と行為者率

		平均利用時間（単位：分）				行為者率 ^{注1} （％）			
		テレビ ^{注2}	新聞	ラジオ	インターネット	テレビ	新聞	ラジオ	インターネット
10代	2013年	102.5	0.6	0.1	99.1	75.9	3.6	0.4	78.8
	2014年	91.8	0.7	0.2	109.3	73.6	3.6	1.4	81.4
	2015年	95.8	0.2	2.6	112.2	75.9	2.9	2.9	83.8
	2016年	89.0	0.3	3.5	130.2	69.3	2.1	2.1	78.9
	2017年	73.3	0.3	1.5	128.8	60.4	3.6	1.4	88.5
20代	2013年	127.2	1.4	3.6	136.7	74.7	9.2	2.2	90.6
	2014年	118.9	2.4	9.4	151.3	72.4	12.0	3.8	91.0
	2015年	128.0	2.1	6.4	146.9	77.4	10.3	5.3	91.6
	2016年	112.8	1.4	16.8	155.9	70.3	6.7	5.8	92.6
	2017年	91.8	1.4	2.0	161.4	63.7	7.4	3.0	95.1
30代	2013年	157.6	5.8	17.7	87.8	83.2	25.3	7.0	88.5
	2014年	151.6	4.1	5.4	87.6	86.7	21.9	5.7	87.7
	2015年	142.4	3.5	15.3	105.3	80.5	19.3	6.4	90.7
	2016年	147.5	3.8	15.4	115.3	79.8	18.2	5.1	88.4
	2017年	121.6	3.5	4.3	120.4	76.5	16.6	2.3	90.6
40代	2013年	143.4	8.6	22.6	70.0	83.1	34.6	8.3	76.7
	2014年	169.5	9.3	19.4	82.5	87.5	37.1	8.3	80.7
	2015年	152.3	8.8	13.7	93.5	86.5	34.2	6.5	85.3
	2016年	160.5	8.0	17.2	97.7	86.4	27.8	9.3	78.4
	2017年	150.3	6.3	12.0	108.3	83.0	28.3	7.9	83.5
50代	2013年	176.7	18.6	20.2	61.8	91.4	51.0	10.4	60.5
	2014年	180.2	16.3	13.5	68.0	90.0	51.2	8.6	69.4
	2015年	219.8	17.0	10.7	74.7	92.8	48.8	8.0	68.5
	2016年	180.6	14.4	19.8	85.5	86.9	41.0	8.5	68.5
	2017年	202.0	16.3	19.5	77.1	91.7	48.1	9.1	76.6
60代	2013年	257.0	28.0	20.5	36.7	92.5	58.7	11.2	34.8
	2014年	256.4	31.3	40.3	32.2	93.7	59.5	20.5	40.5
	2015年	257.6	29.6	30.6	35.7	95.2	62.0	14.5	43.0
	2016年	259.2	25.8	23.4	46.6	92.2	55.4	14.7	41.7
	2017年	252.9	25.9	17.3	38.1	94.2	59.9	9.5	45.6

出所：総務省 情報通信政策研究所「平成 29 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（抜粋）。

注 1：行為者率とは、一日の中で当該の行動を少しでも（15 分以上）した人が全体に占める割合。

注 2：テレビには、録画による視聴は含まれない。

問 1. 下記の文章①～⑦について、表から読みとれる正しい選択肢をすべて選び、解答用紙にその番号を記入しなさい。

- ① インターネット広告の売上高は 2013 年以降増加傾向にあり、前年比の増加率も増え続けている。
- ② ラジオ広告の売上高は金額と前年比増加率の両面において、インターネット広告の売上高を上回ったことがない。
- ③ ラジオ広告の売上高の減少原因は、すべての年代でラジオの利用時間が減少しているからと考えられる。
- ④ 新聞広告の売上高ならびに新聞の行為者率は、一貫して減少している。
- ⑤ 2013 年を基準とした 2017 年のインターネット広告の売上高の増加率の値が 2018 年にも実現すると仮定すると、2018 年のインターネット広告の売上高は 1 兆円を超えると予測できる。
- ⑥ 30 代では、インターネットとテレビの利用時間がほぼ同一になる年がある。
- ⑦ 2017 年は、すべての年代においてテレビの利用時間が前年よりも減少している。

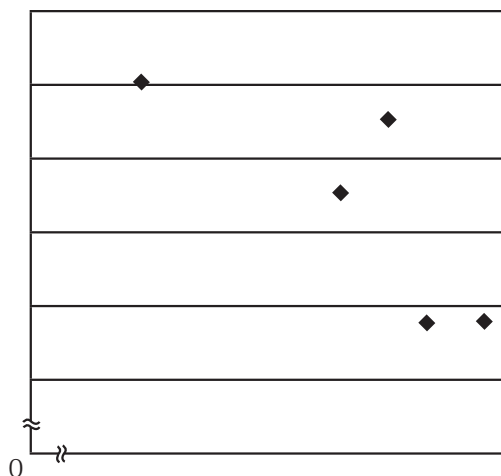
問 2. 下記の説明文の空欄 A と B には当てはまる言葉ないし数字を、空欄 C と D にはカッコ内の選択肢から最も適切な言葉を 1 つ選び、それぞれ解答用紙に記入しなさい。

各年代のすべてのメディア利用時間を比較すると、A 代の利用時間が最も長く、この年代が最も利用しているメディアは B である。

新聞の行為者率は、年代が高くなるほど C (高くなる・変わらない・低くなる) 傾向にあり、2013 年から 2017 年までの新聞の平均利用時間の推移をみると、すべての年代においておおむね D (高くなる・変わらない・低くなる) 傾向にある。

問 3. 次のグラフ（散布図）は、30 代の 2013 年～2017 年における 2 つのメディアの平均利用時間をプロットしたものである。2 つのメディアの名称を、解答用紙に記入しなさい（解答は順不同）。

30 代の 2013 年～2017 年における
2 つのメディアの利用時間の関係 （単位：分）



■次の文章は、2024 年「米国大統領経済報告」からの抜粋である。文章を読み、以下の問 1 ～問 5 に答えなさい。日本語で解答すること。

(この問題は、実際の過去問題でなく、例示問題です。)

The labor market gradually eased over the course of 2023. The unemployment rate averaged 3.6 percent for the year, close to the annual lows observed just before the ⁽¹⁾pandemic, and ⁽²⁾payroll employment grew 255,000 per month on average, well above the ^(A)break-even pace needed to absorb labor force growth while also maintaining the unemployment rate.¹ <中略> Employment in most sectors is now higher than it was in February 2020—the date of the last pre-pandemic labor report.

<中略>

The labor supply appears to have ^(B)firmed up: the ⁽⁵⁾labor force participation rate of prime-age civilians—those between the age of 25 and 54 years—is close to a 20-year high, and the participation rate for prime-age women exceeded its all-time high this year. Employers' allowances of more flexible work schedules during and since the COVID-19 pandemic—including the rise in work-from-home arrangements—may also have contributed to record labor force participation among prime-age women.² It is likely that increasing access to ⁽⁶⁾affordable childcare, a key policy goal of the Biden-Harris Administration, would be associated with further improvements in the labor supply.³

These positive developments in labor force participation rates are especially remarkable given the ⁽⁷⁾backdrop of a downward, long-run trend in the labor force as a result of the aging U.S. population. Labor force participation for civilians age 65 years and above has steeply declined in the post-pandemic economy. While increased retirements have been expected due to population aging, they have substantially exceeded expectations since the ⁽⁸⁾onset of the pandemic. According to the CEA's calculations, excess retirements subtracted almost 900,000 workers from the labor market in 2023.

¹ The ⁽³⁾CEA estimates the break-even pace to be between 80,000 and 100,000 jobs a month, depending on immigration and the rate of the trend in labor force participation, among other factors.

Consistent with the ⁽⁴⁾robust and persistent pace of job growth, the unemployment rate in 2023 was the lowest on record since 1969.

² Survey evidence suggests that, on average, women place a higher value on flexible work arrangements relative to men.

³ Research suggests that a meaningful portion of the growing gap in the labor force participation rate of prime-age women between the United States and other advanced nations can be explained by weak U.S. family policies.

出所 : *Economic Report of the President 2024, together with the Annual Report of the Council of Economic Advisers* (URL は <https://www.govinfo.gov/app/collection/erp/2024>), p.70, 及び pp.74~77. (一部省略)

日本語の注

- (1) pandemic : 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的大流行
- (2) payroll employment : 雇用者数
- (3) CEA (Council of Economic Advisers) : 大統領経済諮問委員会
- (4) robust : 活発な
- (5) labor force participation rate : 労働参加率。労働力人口比率とも言う。
- (6) affordable : 値段が手ごろな
- (7) backdrop : 背景
- (8) onset : 始まり

問 1. 第 1 段落の下線部(A)は、何と何の間の分岐点の関係を表すか。最も適切なものを①～④の中から一つ選びなさい。

- ①労働力人口が増えても失業率を一定に保つだけの雇用者数の伸び
- ②雇用者数が増えても失業率を一定に保つだけの労働力人口の伸び
- ③失業率が増えても雇用者数を一定に保つだけの労働力人口の伸び
- ④失業率が増えても労働力人口を一定に保つだけの雇用者数の伸び

問 2. 第 2 段落の下線部(B)の意味として最も適切なものを①～⑤の中から一つ選びなさい。

- ①会社が上位に位置付けられた
- ②企業数が増加した
- ③堅調に高水準であった
- ④増加の後、減少に転じた
- ⑤低水準が続いた

問 3. 女性の労働参加率に影響する可能性がある要因として第 2 段落に挙げられている事柄を二つ答えなさい。

問 4. 長期的に米国の労働力人口が減少している原因として第 3 段落で挙げられている理由を答えなさい。

問 5. 以下の①～⑤のうち、本文の内容と合致するものをすべて選びなさい。

- ①2023 年の米国では、失業率が 1969 年以降の記録のうち最も低かった。
- ②雇用者数は平均して毎月 25 万人以上増加した。
- ③2023 年に男性の労働参加率は過去 20 年間で最も高かったが、女性の労働参加率はあまり増加しなかった。
- ④米国のバイデン政権は、雇用の拡大を最も重要な政策目標として掲げている。
- ⑤コロナ禍以前と比べて退職者数は増加したが、これは政府の予想範囲内の増加である。